

# 議会報告

NO.47

2023年10月  
日本共産党  
深谷市議団  
深谷市上野台  
507-122  
電話  
048-572-6201

## 九月議会について

令和5年深谷市議会第3回定例会が、9月1日から9月26日の日程で開催され、令和4年度の深谷市一般会計及び特別会計の決算認定7件、条例の一部改正2件、専決処分分の報告1件、指定管理者の指定6件、令和5年度の補正予算6件など市長提出議案22件が審議されたので、その主な内容についてお知らせします。

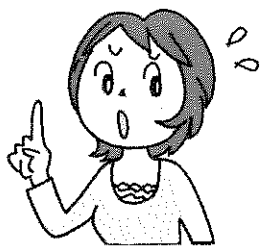
### 令和4年度一般会計決算認定に反対（討論の要旨）

深谷市の令和4年度の一一般会計の歳入は、決算額で約633億円、歳出は約588億円で翌年度に繰り越す約6億円、差し引き約38億円の黒字です。市の財政調整基金の残高は約158億円、基金総額は約291億円です。深谷市の財政は良好です。

しかし、次の理由で党議員団は反対しました。

一つは、市の財政調整基金の残高が約158億円とあまりにも多額であること。さらに補正予算で約9億円積み増しています。人口減少や高齢化が進んで、しかも自主財源が少ないから、災害や感染症に備えて基金が必要とされていますが、大規模災害には災害救助法が適用され国

や県からの財政支援があり、市民生活の維持向上で地域経済の振興活性化を図るべきとの3つの理由で反対しました。



市立学童保育室の指定管理者に、民間の株式会社を指定する議案に反対（要旨）

現在、深谷市が直営で管理運営している「深谷市立幡羅学童保育室と常盤学童保育室」を、今回新たに、株式会社指定管理者として管理運営させる議案です。党議員団は、次の理由から反対しました。

一つは、学童保育事業は、施設の管理業務が目的では

### 9月議会で可決された一般会計補正予算の主な内容

#### ●新型コロナウイルス秋開始接種に約2億2千8百万

9月20日以降から希望するすべての方を対象にワクチン接種が始まりました。自己負担なしです。接種期間は 令和5年9月20日～令和6年3月31日まで

#### ●私立保育施設のコロナ対策や物価高騰対策支援に約3千6百万円

私立保育施設の新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰による運営費の負担増加に対し、緊急措置として光熱費上昇相当分の支援として予算が追加されました。

#### ●学童保育室の運営にもコロナ対策や物価高騰対策支援に約5百万円

#### ●65歳以上の高齢者に物価高騰の生活支援として、地域通貨ネギーを支給する。約2億3千万円

物価高騰の影響を受けた高齢者の生活を支援し、キャッシュレス推進のため、地域通貨ネギーを支給する。ひとり5千円分

#### ●物価高騰生活支援に地域通貨ネギー発行 10億円

12月(年末)に実施予定。物価高騰の影響を受けた市民を支援するために、地域通貨ネギーのポイントを20%にする。2億円

#### ●川本北小に難聴・言語障害の通級指導教室を新設

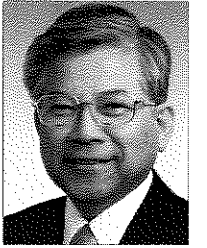
約1464万円。対象児童数の増と送迎負担軽減のため、川本北小学校に教室を新設する。

室は、公立の保育園と同様に、地域の標準的な保育の基準となる役割があります。今以上に深谷市直営の学童保育室を減らすことは、学童保育の質の低下につながりかねません。以上の理由から市の直営の学童保育室を民間の株式会社指定管理者とし



●参考地方自治法第24条の2の規定3の条文を抜粋しました。  
（公の施設の設定、管理及び廃止）  
普通地方公共団体は、公の施設の設置の目的を効果的に達成するため必要があるときは、条例の定めるところにより、法人その他の団体であつて当該普通地方公共団体が指定するものに当該公の施設の管理を行わせることができる。

### 一般質問 鈴木三男議員



9月議会の一般質問は、「健康保険証の継続」「岡部駅北口の放置自転車問題」「在宅障害者支援」についての3項目です。

#### 現行の健康保険証の発行継続の決断を

**問** 健康保険証の紐付誤りなどマイナンバーカードをめぐるトラブルの報道に来年秋の健康保険証の廃止を見直すべきとの声が高まっているにもかかわらず、国は、廃止を予定している。内閣の支持率にも影響を与えている。

最近の報道でも、マイナンバーカードに健康保険証の情報が紐付けされていないものが約77万件も

ある。また、視覚障害者の方は、マイナンバーカードを健康保険証として使用することが困難であることが明らかになった。現行の健康保険証は問題がない。様々なトラブルも防止できる。それならば、継続して、現行の健康保険証を発行すべきではないか。市長の決断を求めます。

**答** 国は、マイナンバーカードと健康保険証の一体化は良い医療をうけられるとして、来年秋の健康保険証の廃止を予定しているが、廃止の見直しなどの声が高まっているので、国は、紐付誤りの総点検や再発防止、資格確認書の運用

の大幅見直しなどで廃止が円滑に進むように取り組んでいる。深谷市は、国の一体化の方針を踏まえ、今後の国の動向を注視し円滑に移行できるように適切に対応していく。

**意見** マイナンバーカードの取得は、任意であり、税金・社会保障・災害対策の3つに限定されていた。マイナ保険証のトラブルが相次いで発覚し、とても実用に耐えない。現行の保険証を廃止すれば混乱がさらに、多発する。市は、現行の健康保険証を継続して発行するとの決断をすべきです。

#### 岡部駅北口に市有地を確保し放置自転車の解決を

**問** 放置されている土地がJRの敷地なので深谷

市は何もできないとしているが、北口にも市有地を確保し、深谷市で管理する自転車置き場を整備すべきではないか。

**答** JRに対し継続して対策の働きかけを行っているが、抜本的な解決策がない。北口周辺には、5件の民間駐輪場があるので市営の駐輪場の設置により、営業に影響を与えてしまうので、現在、市営の駐輪場の設置は考えていない。

#### ストマ器具給付基準額の引き上げを

**問** 人工肛門のストマ器具代が一部値上げになり基準額を超えた分は自己負担となる。基準額の引き上げをすべきではないか。  
**答** 日常生活用具給付事業全体の課題として国の動向や近隣の状況も注視しながら調査研究する。

### 一般質問

## 佐久間奈々議員



#### 有機農業や、農水省が推奨するオーガニックビレッジ宣言について

**問** 令和2年4月に更新された第3次有機農業推進基本方針では、その目的部分に「有機農業が生物多様性の保全や地球温暖化防止等に高い効果を示すことが明らかになってきており、その取組拡大は、農業施策全体及び農村における国連の持続可能な開発目標(SDGs)の達成にも貢献する」という一文が加えられた。「ゼロカーボンシティふかや」宣言をした深谷市として有機農業についての考えを伺う。また、農水省では「みどりの食料戦略システム」を踏まえ、有機農業に地域ぐるみで取り組む産地(オーガニックビレッジ)の創出に取り組む市町村の支援を行っている

るが、深谷市の「オーガニックビレッジ宣言」に対しての考えを伺う。

**答** 市では化学肥料・化学合成農薬の標準的使用量から5割以上低減する取組みや有機農業への取組みに対して、国、県及び市がそれぞれ費用負担する「深谷市環境保全型農業直接支払事業補助金」を交付している。近年頻発している自然災害の原因と思われる地球温暖化防止に寄与する温室効果ガス排出抑制や、生物多様性の保全など、持続可能な農業に取り組む農業者に引き続き支援していく。

市の農業生産は「少品種大量生産」の農業者が多くいる一方、有機栽培の農業者も一定数いると思われる。市としては、一つの生産方法を推奨するので

はなく、様々な生産方法に理解を示し農業振興を図っていきたい。「オーガニックビレッジ宣言」は、今後、有機農業が増え地域ぐるみの取組みが進められるようになった場合には、課題を整理したい。

#### 学校給食食材の地産地消及び有機化について

**問** 地場農産物の活用状況と今後の活用についての考えを伺う。

**答** 令和4年度では、深谷市産が概ね23%であり、米については100%深谷市産である。

**問** 先日、私が視察した武蔵野市では、野菜では市内産が22%、有機栽培や特別栽培が75%であった。深谷市の給食食材の有機栽培、特別栽培の割合と今後の使用についての考えを伺う。

**答** 深谷市では毎日約10、500食を自校式給食で提供しているが、納入される食材が有機栽培等であるかを区別する

には、納入業者が仕入れ時に栽培方法を確認し、かつ市にも書面で報告するという負担を掛けてしまうことから、調査は実施していない。また、有機栽培等の米や野菜などの価格は、一般の流通の物に比べ高価であることや、全ての学校給食に必要な量を確保できる見込みがないなどの課題がある。このような状況を踏まえ、現時点では有機栽培等の食材の使用は難しいと考えているが、今後、他の自治体の取組みを参考にしながら調査研究をしていきたい。

**見解** 学校給食食材の有機化の質問は、今回初めて取りあげましたが、質問するにあたり、少なからぬ方々から期待の声を頂きました。今後、広範な方達と力を合わせながら、課題を解決し、実現していきたいと考えています。